

令和7年度に実施した三重県計画事業の目標達成状況一覧表(医療分)

資料3-1

【事業区分】

- ①-1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 ①-2:地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
 ②:居宅等における医療の提供に関する事業 ④医療従事者の確保に関する事業
 ⑥:勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

【評価指標】

- :目標を達成したもの
 △:概ね達成したもの・複数ある目標のうち一部を達成したもの
 ×:目標を達成できなかったもの
 (※各事業の事業評価の詳細は「参考資料1:令和7年度三重県計画に関する事後評価」のとおり)

	事業名	事業の区分	事業の実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標達成状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
1	医療DX基盤整備事業	①-1	県内医療機関	37,131,600	基盤整備により、医療情報連携に取り組む施設として5施設を確保する。	令和7年度に新たに5か所の医療機関でシステム基盤の整備を実施し、ネットワーク参加病院数は計6か所となった。	○		医療政策課
2	がん診療体制整備事業	①-1	県内医療機関、市町	19,595,700	県内のがん診療に関わる設備の整備を行う医療機関を4か所以上確保する。	令和7年度は、県内のがん診療に関わる設備の整備を2か所の医療機関で実施した。	×	引き続き、がん医療の水準の向上に資する設備整備を進める医療機関に対し事業の周知を行い、がん医療提供体制の強化を図る。	医療政策課
3	がん遠隔手術支援等環境整備事業	①-1	県内医療機関	6,613,000	ネットワーク参加病院数を4か所以上とする。	令和7年度に新たに1か所の医療機関で遠隔手術支援環境整備を実施し、ネットワーク参加病院数は計4か所となった。	○		医療政策課
4	病床機能分化推進基盤整備等事業	①-1	県内医療機関、三重県	105,072,000	補助を活用し病床規模の適正化に取り組む施設数を1か所確保する。	令和7年度は、病床規模の適正化に取り組む医療機関1か所に対して補助を実施した。	○		医療政策課
5	分娩取扱施設開設時設備整備支援事業	①-1	分娩取扱医療機関	532,000	1施設以上の新規開設または事業承継を行う分娩取扱施設へ設備整備の支援を行い、リスクの低い分娩の周産期医療体制を維持する。	令和7年度に事業承継を行う1施設への設備整備に係る支援を実施することができた。	○		医療政策課
6	病床機能再編支援事業	①-2	県内医療機関	25,992,000	対象となる医療機関数 2医療機関	令和7年度に基金を活用して再編を行う医療機関は、1医療機関となり、急性期病床が15床減少した。	△	事業延期となった施設は令和8年度に活用予定	医療政策課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
7	在宅医療体制整備推進事業	②	三重県(郡市医師会委託)	2,275,242	在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数4か所(令和6年度実績)を6か所にする。	在宅医療体制整備推進(人材育成)事業を6医師会に委託して実施した。	○		長寿介護課
8	医療的ケアを必要とする障がい児・者の受け皿整備事業	②	三重県	1,173,315	医療的ケア児・者の緊急時の受入に対応するための事業所数(現状値38か所を39か所にする(令和7年度))。	医療的ケア児・者の緊急時の受入に対応するための事業所数:40か所(令和7年度末)。	○		障がい福祉課
9	小児在宅医療・福祉連携事業	②	三重大学医学部附属病院	16,590,000	小児在宅医療に係る研究会及び医療・福祉・教育関係施設に従事する多職種を対象とした研修会の参加者数延べ300人以上を確保する。	小児在宅研究会、小児在宅医療実技講習会・講演会、小児セラピー研究会、訪問看護師を中心としたスキルアップ研修会を実施し、延べ592人の参加者を得た。	○		医療政策課
10	訪問看護の未来につながる三重モデルプロジェクト	②	三重大学大学院医学系研究科及び三重大学医学部附属病院	3,750,000	地域の現状に応じた研修会を3回開催する。	研修会を3回実施した。	○		長寿介護課
11	三重県在宅医療推進懇話会の運営	②	三重県	441,713	懇話会の開催回数2回以上を確保する。	懇話会を2回開催した。	○		長寿介護課
12	保健師ネットワーク体制強化事業	②	三重県	832,301	中堅リーダー技術研修 1回、保健所等におけるネットワーク会議・研修会の開催回数1回以上を確保する。	中堅リーダー技術研修1回、保健所ごとにおけるネットワーク会議・研修会は計42回開催した。	○		健康推進課
13	在宅医療普及啓発事業	②	三重県(郡市医師会委託)	3,087,873	普及啓発事業に取り組んだ医師会数12か所(令和6年度実績)を維持する。	普及啓発事業を11医師会に委託して実施した。	△	12医師会を目標としていたが届かなかった。各郡市医師会への周知に努める。	長寿介護課
14	在宅医療体制整備事業	②	三重県(県医師会等委託)	550,000	研修参加者を70名以上とする。	研修には、在宅医療に関わる従事者83名が参加した。	○		長寿介護課
15	在宅医療推進のための看護師研修事業	②	三重県(県看護協会委託)	2,137,300	訪問看護ステーション及び医療機関等の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者30人以上を確保する。	研修参加者は延べ35人であった。	○		医療人材課
16	訪問看護総合支援センター事業	②	三重県(三重県訪問看護ステーション協議会に委託)	7,510,756	訪問看護事業所へのアドバイザー派遣を3か所以上実施し、訪問看護事業所の安定した運営が確保される。	訪問看護事業所へのアドバイザー派遣を4か所実施した。	○		長寿介護課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
17	訪問看護事業所の安全確保対策事業	②	三重県	73,000	安全確保対策を講じるための費用の補助80事業所/年	7事業所から申請があり、補助を行った。	×	80事業所を目標にしていたが届かなかった。補助金への申請自体が少なかったため、申請方法の改善や事業所への周知に努める。	長寿介護課
18	新任訪問看護師就労支援事業	②	県内訪問看護ステーション	11,094,000	訪問看護師60人分の補助を行う。	訪問看護師110人に補助を行った。	○		医療人材課
19	認知症ケアの医療介護連携体制構築事業	②	三重大学医学部附属病院、三重県医師会	6,480,000	三重県認知症連携パス(脳健康みえる手帳)を活用した認知症スクリーニング実績を累計711件(令和2年度)から1,200件(令和7年度)にする。	三重県認知症連携パス(脳健康みえる手帳)を活用した認知症スクリーニング実績の累計(平成27年度～)が、1,229件(令和7年度)となった。	○		長寿介護課
20	精神障がい者アウトリーチ体制構築事業	②	三重県(県内医療機関委託)	18,214,882	多職種チームを現在の3か所の障害保健福祉圏域に新たに1か所を加える。令和7年度は各チーム合同の事例検討会等を開催する。	多職種チームを3か所の障害保健福祉圏域において設置することは継続できたが、多職種チームを設置できる専門機関は限られることもあり、新たに追加するには至らなかった。各事業受託医療機関、各圏域管轄保健所及び県庁主管課が参加する各チーム合同の事例検討会を開催した。	△	引き続き多職種チームを設置する圏域の増加に取り組む。	健康推進課
21	地域口腔ケアステーション機能充実事業	②	三重県(県歯科医師会(郡市歯科医師会)・県歯科衛生士会委託)	69,705,414	年間の地域口腔ケアステーションの連携件数を400件以上(令和7年度末)とする。	年間の地域口腔ケアステーションの連携件数は516件(令和7年度末)と目標を達成することができた。	○		健康推進課
22	薬剤師在宅医療推進事業	②	一般社団法人三重県薬剤師会	3,378,000	在宅医療アドバンス研修の受講者数を40人以上とする。	在宅医療アドバンス研修の受講者数を116人とした。	○		薬務課
23	薬剤師在宅医療高度スキル支援事業	②	一般社団法人三重県薬剤師会	1,300,000	高度スキル研修の受講者数を80人以上とする。	高度スキル研修の受講者数を181名とした。	○		薬務課
24	居宅療養患者の薬剤誤嚥防止のための摂食嚥下機能訓練支援事業	②	一般社団法人四日市薬剤師会	422,000	情報提供のための連携シート活用数を年間10件以上とする。	情報提供のための連携シート活用数を年間229件とした。	○		薬務課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
25	看護職のリーダー養成事業	②	三重県(一部県訪問看護ステーション協議会委託)	1,286,576	研修会を年2回開催する。	研修会を2回(2日間)開催し、研修参加者は29人であった。	○		医療人材課
26	在宅医療看取り体制整備促進事業	②	三重県(県医師会委託)	760,001	県内2会場で死体検案等研修会を開催し概ね40名程度の受講者を見込む。	県内2会場で死体検案等研修会を開催し、52名が受講した。	○		医務・国保課
27	地域医療支援センター運営事業	④	三重県	50,325,615	医師確保対策及び地域枠医師の派遣調整に係る協議を年4回以上開催する。	地域枠医師の派遣調整に係る協議を6回開催した。	○		医療人材課
28	地域医療支援センター運営事業(三重県医師修学資金貸与制度)	④	三重県	335,345,980	貸付者総数951人(令和6年度)を996人(令和7年度)にする。なお、この増分には、三重大学地域枠入学者(定員35名、うち臨時定員20名)を含む。	貸付者総数951人(令和6年度)が995人(令和7年度)となった。	△	当初の目標にはあと1名及ばなかったものの、概ね目標は達成していることから、引き続きポスターやチラシの配布やHPでの情報発信を行い、制度の周知に努める。	医療人材課
29	医師派遣等推進事業	④	県内医療機関	11,700,000	医師派遣の実施月数12か月を維持する。	令和7年度の医師派遣数実績は4名、派遣実施月数は12か月となった。	○		医療人材課
30	臨床研修医定着支援事業	④	MMC卒後臨床研修センター	13,815,000	令和7年度に募集する県内の病院で新たに臨床研修を開始する研修医数を155人にする。	県内で新たに臨床研修を開始する研修医数135人(令和8年度当初時点)	△	若手医師の確保・育成を図るため、引き続き事業促進に努める。	医療人材課
31	地域医療対策協議会の調整経費	④	三重県	1,815,572	地域医療対策協議会の開催回数3回以上を確保する。	地域医療対策協議会を4回開催した。	○		医療人材課
32	産科医等確保支援事業	④	県内医療機関	49,558,000	手当支給施設数25か所以上を確保する。	令和7年度、本事業の支援により22医療機関に対する支援を行った。	△	県内の周産期医療提供体制維持を目的に、産科医確保・養成のため、引き続き支援を図る。	医療人材課
33	産科医等育成支援事業	④	県内医療機関	400,000	手当支給施設数1か所以上を確保し、手当支給者数2人以上を確保する。	産科専攻医への処遇改善支援する医療機関を1か所確保し、1名の産科専攻医へ研修医手当を支給した。	△	県内の周産期医療提供体制維持を目的に、産科医確保・養成のため、引き続き支援を図る。	医療人材課
34	新生児医療担当医確保支援事業	④	県内医療機関	2,232,000	手当支給施設数3か所以上を確保する。	本事業により、4医療機関に対し支援を行った。	○		医療人材課
35	救急医療人材確保事業	④	二次救急医療機関	83,369,000	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数を1,759日(令和5年実績)以上にする。	非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数は2,782日であった。	○		医療政策課
36	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築	④	名張市	6,000,000	名張市立病院及び小児救急医療センターへ医師の派遣を行う。	当該事業により、名張市立病院小児科に常勤医師1名、小児救急医療センターに非常勤医師の派遣を行った。	○		医療人材課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
37	三重県プライマリ・ ケアセンター整備 事業	④	三重県(県立 一志病院委 託)	6,801,025	医学生・看護学生をはじめとした 医療従事者等をめざす学生の教 育・育成を進めるため、プライマ リ・ケアにかかる研修会等(3回 以上/年)を実施し、150 名以上 (各回 50 名程度×回数)の参加 を目標とする。	研修会を6回開催し、参加者数は延べ205 名であった。	○		医療人材課
38	総合診療医育成 支援事業	④	三重大学医 学部附属病 院	1,785,000	①総合診療に係る教育を受けた 学生や臨床研修医等の人数 (のべ200人/年) ②総合診療専門研修プログラ ムの広報件数(5件/年) ③資質向上に係る研修等を受け た指導医数(延べ80人/年)	①総合診療に係る教育を受けた学生や臨 床研修医等の人数 (のべ220人/年) ②総合診療専門研修プログラムの広報件 数(8件/年) ③資質向上に係る研修等を受けた指導医 数(15人/年)	△	総合診療医確保・養成のため、引き続き支 援を図る。	医療人材課
39	結核医療等を担う 呼吸器内科医等 の確保・育成支援 事業	④	三重県	4,890,000	結核医療等を担うことの出来る 専門性を有する医師等の確保・ 育成を行うとともに、医師等医療 従事者に対する研修を年2回以 上実施する。	医師、医療従事者を対象とした事例検討 や研修会(2回)を実施し、結核医療に携 わる人材育成を行った。また、医師等から 結核診療に関する相談に対応した。	○		感染症対策 課
40	産科・小児科専門 医確保対策事業	④	県内医療機 関(産婦人 科、小児科 専門研修基 幹施設)、三 重県	742,000	産科・小児科に関するセミナー や専門研修プログラムの説明会 といった診療科の魅力を伝える 取組の開催及び参加に対する支 援を、産科2施設、小児科1施設 に対して行う。	産科・小児科に関するセミナー等の参加 支援を、産科2施設に対して行った。	△	県内の小児・周産期医療提供体制維持を目 的に、小児・産科医確保・養成のため、引き 続き支援を図る。	医療人材課
41	周産期新生児科 の指導医育成事 業	④	三重大学医 学部附属病 院	12,000,000	周産期新生児科の指導医を育 成する医療機関1施設を支援す る。	周産期新生児科の指導医育成に関する セミナー等の参加支援を、1施設に対して 行った。	○		医療人材課
42	産前産後医療機 関等連携体制強 化事業	④	三重県	1,026,000	①検討会の開催(年2回以上)、 研修会の開催(年1回以上) ②産婦人科と小児科との連携件 数(延べ65件以上)	①検討会を2回開催、研修会を1回開催 ②産婦人科と小児科との連携件数は延 べ52件。	△	産婦人科と小児科の連携件数において目標 の80%の状況であった。引き続き本事業の普 及・啓発を行い、より効果的な事業の実施に 努めていく。	子どもの育ち 支援課
43	新興・再興感染症 に対応できる公衆 衛生人材の確保 事業	④	三重県	15,400,000	毎週1回1名、三重大学から保健 所等行政機関へ公衆衛生医師 を派遣する。(5年間継続派遣)	週1回の公衆衛生医師の派遣はできな かったが、保健所職員対象の研修会への 講師派遣や、感染症発生時の保健所に 対する実地疫学支援等を行うことで、感染 症対策を担える公衆衛生医師等の人材 育成につながった。	×	引き続き、アウトプット指標の達成に取り組 む。一方で、アウトカム指標である「新たな公 衆衛生医師の確保・育成1名以上」は達成 できていることから、効果的な派遣のあり方 について三重大学と協議を進める。	医療保健総 務課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
44	麻酔科専門医等 育成事業	④	三重大学医 学部附属病 院	5,000,000	1施設の取組を支援し、初期臨 床研修医向けのセミナーを1回 開催する。	初期臨床研修医向けのセミナーを7回開 催した。	○		医療人材課
45	地域拠点産科医 療機関支援事業	④	市町	5,475,000	分娩を取り扱う産科医療機関の 少ない地域(1医療機関である場 合)の同機関に当直産科医の支 援を市町と協調して実施(1施設 以上)することで、分娩の拠点と なる産科医療機関としての機能 を強化する。	市町と協調して産科医療機関への支援を 実施し、分娩を取り扱う医療機関の少な い地域における分娩機能の拠点強化に つながった。	○		医療政策課
46	小児救急地域医 師研修事業	④	市町	136,000	小児初期救急医療研修を受講し た医師数を116人(令和6年度 実績)以上にする。	小児初期救急医療研修を1地域で2日実 施し、90名が受講した。	△	目標人数の約78%の参加者となり、参加者 90名の資質向上が実現し、概ね目標は達成 できた。引き続き研修の実施に対し補助を行 い、小児患者に対応できる医師の増加に努 める。	医療政策課
47	女性医師等就労 支援事業	④	県内病院、 三重県(県医 師会委託)	10,033,058	子育て医師等の復帰支援に取り 組む病院数を5か所以上にす る。	子育て医師等の復帰支援に取り組む病 院数は6か所であった。	○		医療人材課
48	歯科技工士確保 対策・資質向上事 業	④	三重県(一部 県歯科技工 士会委託)	1,892,800	年間の研修受講者数を200人 以上とする。	研修会開催回数:10回(参加者数:209人 (R8.3))	○		健康推進課
49	薬剤師への復職・ 転職サポート推進 事業	④	一般社団法 人三重県薬 剤師会	957,000	研修会の参加人数を20人以上と する。	研修会の参加人数を2人とした。	×	現地開催かつ全5日程への参加ハードルが 高く参加人数を十分に集められなかった。 開催方法や周知方法について検討を行う。	薬務課
50	新人看護職員研 修事業補助金	④	県内医療機 関	24,679,000	新人看護職員研修補助により、 年間600人以上の参加者数を確 保する。	新人看護職員研修補助により、年間599 人の参加者数を確保した。	△	受講を促進するため、引き続き、看護管理者 等の理解を得られるよう働きかけを行う。	医療人材課
51	保健師助産師看 護師実習指導者 講習会事業	④	三重県(県看 護協会委託)	3,005,530	実習指導者講習会の受講者数 60人以上を確保する。	実習指導者講習会の受講者は62名で あった。	○		医療人材課
52	潜在看護職復職 研修事業	④	三重県(県看 護協会委託)	2,519,000	潜在看護職員を対象とした研修 会を複数の地域で開催し、研修 参加者数30人以上を確保する。	2地域で研修会を開催し、潜在看護職員 の参加者数は31名であった。	○		医療人材課
53	看護教員継続研 修事業	④	三重県(県看 護学校校長 会委託)	825,990	看護教員継続研修参加者数延 べ80名以上を確保する。	看護教員継続研修参加者数は、延べ108 名であった。	○		医療人材課
54	CNA(認定看護 管理者)等フォ ローアップ事業	④	三重県(県看 護協会委託)	833,140	CNA(認定看護管理者)等フォ ローアップ研修会参加者数延べ 100人以上を確保する。	CNA(認定看護管理者)等フォローアップ 研修会参加者数は、延べ177人であった。	○		医療人材課
55	看護職員キャリア アップ支援事業	④	県内医療機 関	7,268,000	特定行為研修受講者25人分の 補助を行う。助産師出向者5人 分の補助を行う。	特定行為研修受講者20人分の補助を 行った。 助産師出向者4人分の補助を行った。	△	研修受講や出向に伴う勤務調整、代替職員 の確保等が難しく、制度の活用が目標に達 しなかったと考える。今後は、補助制度の周 知を強化するとともに、活用を検討する施設 への相談・調整支援を行う。	医療人材課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
56	新人看護職員研修事業	④	三重県(県看護協会、県立看護大学委託)	5,311,515	多施設合同研修に参加した延べ人数500人以上を確保する。 新人助産師合同研修への参加者数25人以上を確保する。	多施設合同研修への参加者数は、延べ610人であった。 新人助産師合同研修への参加者数は、26人であった。	○		医療人材課
57	がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業	④	三重県(三重大学医学部附属病院委託)	1,903,000	研修受講者数9人以上を確保する。	研修受講者数は15人であった。	○		医療人材課
58	助産師活用推進事業	④	三重県(県立看護大学委託)	663,190	助産師(中堅者・指導者)研修への参加者数30人以上を確保する。	参加者数は58名であった。	○		医療人材課
59	周産期医療従事者実践能力向上研修事業	④	三重県(県産婦人科医会委託)	795,883	助産実践能力向上研修への参加者数100人以上を確保する。	研修参加者数は147人であった。	○		医療人材課
60	看護管理者の院内・地域内継続学習の推進事業	④	三重県(三重大学医学部附属病院委託)	910,800	CNMLの養成研修会を開催し、15人以上養成する。	CNMLの養成研修会への参加者数は、延べ18人であった。	○		医療人材課
61	特定行為研修制度普及促進事業	④	三重県	460,824	施設長・看護管理者・特定行為研修受講希望者等に対する報告会、特定行為研修修了者等に対する勉強会を年1回ずつ実施する。	報告会を1回、勉強会を1回開催した。	○		医療人材課
62	看護職のWLB推進事業	④	三重県(県看護協会委託)	7,940,130	勤務環境改善に取り組む医療機関等を対象に、看護業務の効率化等に関する研修を実施し、研修参加者数100名以上を確保する。	看護業務の効率化等についての研修を5回開催し、研修参加者数は128人であった。	○		医療人材課
63	看護師等養成所運営費補助金	④	看護師等養成所	245,927,000	看護師等養成所12施設に補助をする。	看護師等養成所12施設に対して運営費補助を行った。	○		医療人材課
64	看護師等養成所実習施設確保推進事業	④	県内医療機関	3,897,000	母性看護、小児看護及び助産の実習受入施設数10か所以上を確保する。	実習受入施設数15か所	○		医療人材課
65	専任教員養成講習会事業	④	三重県(三重大学委託)	12,270,200	講習会受講者数30人以上を確保する。	講習会受講者数は、12人であった。	×	引き続き専任教員の魅力を発信することで、看護教員の担い手を増やし、看護教育の質を向上させ、県内看護師等学校養成所の退学者数の減少及び県内就業者数の増加を図っていく。	医療人材課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
66	看護職員確保拠点強化事業	④	三重県(県看護協会委託)	18,438,530	ナースバンク新規登録者数500人以上を確保する。	ナースバンク新規登録者数は345人であった。	×	看護師等の離職時等の届出制度に関する周知などが不十分で、目標達成に至らなかったと考えられる。引き続き、看護師等の離職時等の届出制度について周知を行うとともに、働きやすい職場環境づくりを進めることで、再就職希望者(eナースセンターの登録希望者)割合の増加に努めていく。	医療人材課
67	薬剤師確保計画推進会議運営事業	④	三重県	316,845	関係団体との会議を4回以上開催する。	関係団体との会議を4回開催した。	○		薬務課
68	医療勤務環境改善支援センター事業	④	三重県(県医師会委託)	5,888,000	医療勤務環境マネジメントシステムの導入・定着支援を行う医療機関数5か所以上を確保する。	医療勤務環境マネジメントシステムの導入・定着支援を行うため、5件以上の医療機関への個別支援を行った。	○		医療人材課
69	病院内保育所運営支援事業	④	県内医療機関	57,869,000	病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数25か所以上を確保する。	看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む24医療機関に補助を行った。	△	目標の96%にあたる25医療機関に補助することができ、おおむね目標は達成できた。引き続き補助事業の周知を行うことで、さらなる補助事業者の増加に努める。	医療人材課
70	小児救急医療支援事業	④	二次救急医療機関	15,165,000	常勤医師を確保し、病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の対応延べ日数986日(令和5年度実績)を令和7年度も確保する。	常勤医を確保する等し、病院輪番制の当番日に、延べ948日小児救急に対応した。	△	目標延べ日数の約96%の実施となり、概ね目標は達成できた。引き続き小児救急患者を受け入れる二次救急医療機関の医師の確保に努める。	医療政策課
71	小児救急医療拠点病院運営支援事業	④	三重病院	39,446,000	小児救急診療体制3人(医師1人、その他2人)(令和5年度実績)を令和7年度も確保する。	小児救急診療体制3人(医師1人、その他2人)を確保した。	○		医療政策課
72	小児救急電話相談事業	④	三重県(委託)	15,640,808	電話相談件数13,953件(令和5年度実績、※過去最高件数)以上にする。	電話相談件数は11,933件であった。	△	目標件数の約86%の件数となり、昨年度より1,492件の減少となった。引き続き周知・啓発を行い、小児救急医療体制の補強と患者の状況に応じた適切な医療提供体制の構築に努める。	医療政策課
73	薬剤師を職業として選択するための中高生への啓発事業	④	一般社団法人三重県薬剤師会	1,000,000	講義や職場見学・職場体験者数を5,000人以上とする。	講義や職場見学・職場体験者数を9,342人とした。	○		薬務課

	事業名	事業の 区分	事業の 実施主体	実績 【単位:円】 (基金充当額)	事業の目標	事業の達成状況	目標 達成 状況	備考(未達成事業の対応方針等)	担当課
74	薬学生を対象とした三重県における病院薬剤師確保のための支援事業	④	一般社団法人三重県薬剤師会	500,000	・就職説明会へ6回以上参加する。 ・企画に係る検討会を3回開催する。 ・動画コンテンツを3件以上作成し、薬剤師会HP等で公開する。	・就職説明会へ5回、学術大会での説明ブースに1回参加した。 ・企画に係る検討会を6回開催した。 ・病院見学会を実施した。(3病院見学、7名の学生が参加。)	△	動画コンテンツの作成が未達となったが、企画に係る検討会において効果的な別の方法を実施する運びとなったため。	薬務課
75	薬剤師の地域出向のための支援事業	④	三重大学医学部附属病院	3,000,000	令和7年度に三重県下の偏在地域に一定の勤務経験がある薬剤師を2名以上派遣する。	令和7年度に三重県下の偏在地域に一定の勤務経験がある薬剤師を6名派遣した。	○		薬務課
76	薬剤師奨学金返還助成事業	④	三重県	1,747,430	県内の対象病院に就職し、一定期間業務に従事した薬剤師5名に対し、当該薬剤師が在学中に貸与を受けた奨学金の返還額の一部を助成金として交付する。	薬剤師4名に対して交付した。	△	5名を助成金交付候補者として認定したが、認定取消のため、交付は4名となった。	薬務課
77	県外医師確保対策補助金	④	三重県	640,000	県内病院を見学しようとする医学生35名、研修医等5名に対し、費用助成を行う。医師不足地域へ赴任する医師2名に赴任等費用助成を行う。	県内病院を見学した医学生26名に対し、費用助成を行った。	×	引き続き県外イベントやホームページ等を活用し事業の周知を行うことで、助成対象者の増加に努める。	医療人材課
78	へき地オンライン診療体制整備事業	④	へき地診療所を有する市町、へき地医療拠点病院等	2,203,000	へき地におけるオンライン診療の補助施設数 2施設	へき地におけるオンライン診療の補助施設数は、6施設となった。	○		医療人材課
79	病床機能分化推進基盤整備事業	④	県内医療機関	275,264,000	対象となる医療機関数 1医療機関	再編統合を行う1医療機関に対して、に対して補助を実施した。	○		医療政策課
80	三重県勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業	⑥	県内医療機関	194,319,000	・ICTその他の設備投資による労働時間短縮の取組の実施件数5件以上 ・派遣医師数(派遣常勤医師数、非常勤医師数(常勤換算医師数))5名以上	・ICTその他の設備投資による労働時間短縮の取組の実施件数1件 ・派遣医師数(派遣常勤医師数、非常勤医師数(常勤換算医師数))5.21名	△	ICTその他の設備投資による労働時間短縮の取組の実施件数について、目標達成に至らなかった。引き続き、ホームページ等を活用した医療機関への周知を行うことで、取組件数の増加に努める。	医療人材課
81	単独支援給付金支給事業	①-2	県内医療機関	0	対象となる医療機関数 5医療機関	令和7年度に再編を進める予定であった医療機関が再編を次年度に延期したため、支給対象がなかった。	×	翌年度以降の削減について医療機関と引き続き調整する。	医療政策課